

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 哲
(氏名) 島 勝彦
配当支払開始予定日

TEL 052-881-7146
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,374	5.6	102	△5.1	578	41.9	281	23.4
26年3月期	6,035	2.1	107	—	407	△33.2	228	△56.3

(注) 包括利益 27年3月期 711百万円 (100.1%) 26年3月期 355百万円 (△56.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.16	—	3.0	5.1	1.6
26年3月期	35.69	—	2.6	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 220百万円 26年3月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,794	9,577	81.2	1,500.68
26年3月期	10,995	8,915	81.1	1,396.81

(参考) 自己資本 27年3月期 9,577百万円 26年3月期 8,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	704	△101	△322	1,134
26年3月期	95	△607	△200	704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	127	56.0	1.4
27年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	134	47.6	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		30.0	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,170	7.1	180	—	300	80.6	200	35.8	31.34
通期	6,750	5.9	480	372.5	750	29.6	510	81.0	79.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,967,473 株	26年3月期	6,967,473 株
② 期末自己株式数	27年3月期	585,063 株	26年3月期	585,003 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,382,468 株	26年3月期	6,402,312 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,241	0.7	△130	—	302	△39.5	234	△35.8
26年3月期	5,203	4.8	123	—	498	39.9	364	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.70	—
26年3月期	56.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	10,427		8,563		82.1	1,341.77		
26年3月期	10,165		8,464		83.3	1,326.21		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,563百万円 26年3月期 8,464百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	4.6	180	113.4	130	33.3	20.37
通期	5,500	4.9	420	38.8	300	28.1	47.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費増税後の反動により景気は落ち込みを見せ、個人消費を中心に回復の動きはいまだ緩やかなものとなっております。一方で、企業収益は、年初来の円安を背景に輸入コストの上昇が負担となりましたものの原油安や輸出の増加により、改善基調を継続しました。当社製品の主要供給先である民間設備投資は、企業収益の改善を受け増加したものの、年央にかけて内需が低迷し伸びは緩やかなものとなりました。住宅投資も消費増税の影響などにより本格的な回復には至っておりません。今後につきましては、企業の好業績を背景とした賃金の上昇や原油安の影響などにより実質購買力が押し上げられて消費の回復が見込まれますが、中国を中心とした新興国経済の減速や中東などで見られる地政学的要因による原油市場への影響など、景気の先行きについてはいまだ不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、市場や顧客ニーズの変化に対応したより高度な販売活動や製品開発を行うため、開発と販売が一体となった組織体制を構築し、営業活動を強化してまいりました。生産体制におきましても、連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社(以下、YWT)が新工場での稼働を本格化し、生産性は大幅に改善されました。今後におきましては、配管システム全体を網羅したより高度な提案営業や製品ラインナップの拡充に努め、事業の拡大に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は63億74百万円(前期比5.6%増)となりました。

セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日 本： 61億18百万円(前期比 2.1%増)

東南アジア： 15億81百万円(前期比48.4%増)

損益面では、当社が加入する「全日本パルプ厚生年金基金」が平成26年9月26日に開催した代議員会において法律に基づく特例解散の方針を決議したことに伴い、基金からの支給が平成27年1月1日以降停止されたことにより、退職給付費用が増加しましたものの、新工場での生産を本格化したYWTを中心に効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことや為替の影響などもありセグメント利益(セグメント間の内部取引高を含む)は以下の通りとなりました。

日 本： 50百万円(前期比78.8%減)

東南アジア： 1億0百万円(前期はセグメント損失 90百万円)

また、海外関連会社の持分法による投資利益が増加したことや、為替の影響などもあり、経常利益は5億78百万円(前期比41.9%増)、当期純利益は2億81百万円(前期比23.4%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気は回復基調が本格化すると見られ、海外におきましても米国を中心として堅調に推移することが予想されます。当社グループにおきましても、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、連結売上高は67億円50百万円(当期比5.9%増)を予想しております。

損益面におきましては、景気回復に伴う物価上昇が素材価格に与える影響など懸念がありますものの、当社グループ一丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取組み、経常利益7億50百万円(当期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億10百万円(当期比81.0%増)を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円の収入となり、前期の95百万円の収入に比べて6億8百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益が前期に比べて7百万円減少したものの、仕入債務の増減額が前期に比べて2億16百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が前期に比べて1億74百万円減少したことなどの増加要因があったことに加え、当期において減損損失1億78百万円を計上したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円の支出となり、前期の6億7百万円の支出に比べて5億5百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前期に計上した有価証券の償還による収入2億円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて6億54百万円減少したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億22百万円の支出となり、前期の2億円の支出に比べて1億22百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、長期借入金の返済による支出が前期に比べて1億9百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、短期借入金の純増減額が前期に比べて3億円減少したことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加し、11億34百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり21円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて3円増配とし、1株当たり24円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成27年5月20日)現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において特例解散方針の決議をいたしました。同基金の解散による損失の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

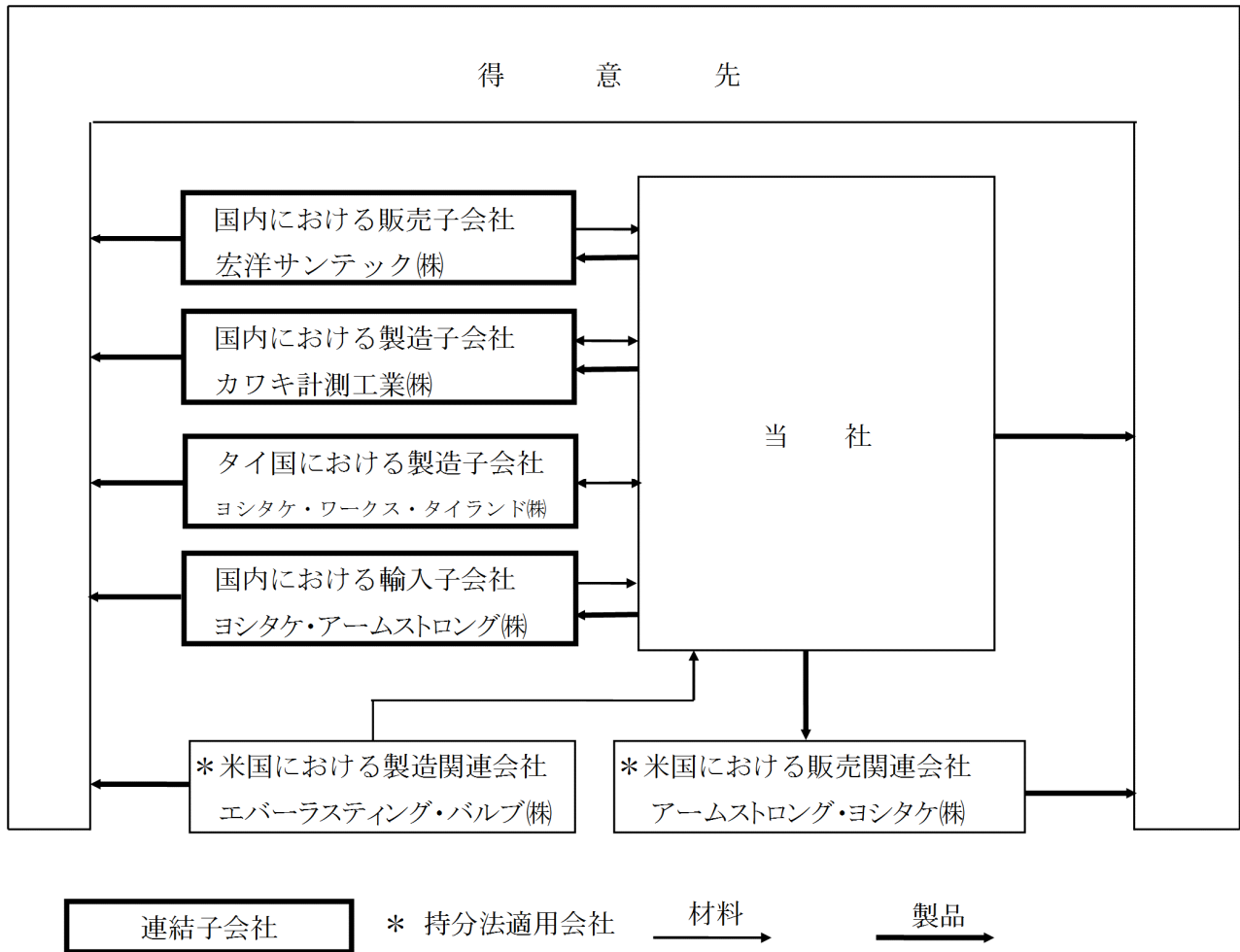
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントでは当社と製造子会社カワキ計測工業(株)が行っております。また、「東南アジア」セグメントに属するタイ国の製造子会社YWTおよび、米国の製造関連会社エバーラスティング・バルブ(株)は共に製造し、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック(株)および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ(株)が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」
フェアビジネス
Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①パッケージ販売を可能とするための品揃えの拡充
- ②より一層の海外生産や海外調達および生産性の改善
- ③情報収集、シミュレーションを周到に行うことによる提案営業のさらなる高度化
- ④マーケット別の組織再編による販売活動の専門化と責任の明確化
- ⑤生産活動の合理化を進展するためのスキル高度化

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、規定、マニュアル等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,613	1,169,536
受取手形及び売掛金	1,977,219	2,329,345
有価証券	—	100,710
商品及び製品	785,936	695,411
仕掛品	526,206	518,447
原材料及び貯蔵品	698,014	762,520
繰延税金資産	66,488	72,167
その他	177,592	163,673
貸倒引当金	—	△312
流動資産合計	4,977,070	5,811,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,136,299	3,276,047
減価償却累計額	△1,654,921	△1,813,347
建物及び構築物(純額)	1,481,377	1,462,700
機械装置及び運搬具	2,819,786	2,986,729
減価償却累計額	△1,525,943	△1,633,054
機械装置及び運搬具(純額)	1,293,842	1,353,675
土地	870,184	804,545
リース資産	80,864	110,766
減価償却累計額	△69,021	△6,242
リース資産(純額)	11,843	104,523
建設仮勘定	8,362	3,406
その他	821,512	857,297
減価償却累計額	△750,698	△808,321
その他(純額)	70,813	48,975
有形固定資産合計	3,736,423	3,777,827
無形固定資産		
その他	27,195	28,349
無形固定資産合計	27,195	28,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,281	1,758,823
長期貸付金	1,688	1,557
繰延税金資産	158,002	188,736
その他	231,303	234,489
貸倒引当金	△7,216	△7,246
投資その他の資産合計	2,255,059	2,176,360
固定資産合計	6,018,678	5,982,536
資産合計	10,995,749	11,794,038

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,859	708,641
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
リース債務	12,147	23,370
未払法人税等	122,874	69,929
未払消費税等	44,610	57,290
賞与引当金	161,307	151,451
その他	218,633	204,348
流動負債合計	1,312,992	1,243,591
固定負債		
長期借入金	133,360	104,800
リース債務	385	90,194
役員退職慰労引当金	282,043	233,509
退職給付に係る負債	324,982	516,945
資産除去債務	26,897	27,052
固定負債合計	767,669	972,501
負債合計	2,080,661	2,216,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,823,118	4,977,296
自己株式	△454,686	△454,728
株主資本合計	8,935,012	9,089,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,888	56,552
為替換算調整勘定	△83,813	360,857
その他の包括利益累計額合計	△19,924	417,410
少数株主持分	—	71,386
純資産合計	8,915,087	9,577,945
負債純資産合計	10,995,749	11,794,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,035,109	6,374,065
売上原価	3,831,543	4,107,028
売上総利益	2,203,566	2,267,036
販売費及び一般管理費	2,095,652	2,164,625
営業利益	107,914	102,411
営業外収益		
受取利息	54,006	55,790
受取配当金	2,635	2,715
持分法による投資利益	160,709	220,565
為替差益	75,465	194,591
その他	31,724	37,394
営業外収益合計	324,541	511,058
営業外費用		
支払利息	3,019	1,621
売上割引	9,939	9,781
固定資産除売却損	5,975	19,517
その他	5,635	3,663
営業外費用合計	24,569	34,583
経常利益	407,885	578,886
特別損失		
減損損失	—	178,003
特別損失合計	—	178,003
税金等調整前当期純利益	407,885	400,883
法人税、住民税及び事業税	190,520	151,757
法人税等調整額	△11,104	△25,455
法人税等合計	179,416	126,302
少数株主損益調整前当期純利益	228,469	274,580
少数株主利益	—	△7,247
当期純利益	228,469	281,827

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	228,469	274,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	△7,335
為替換算調整勘定	53,934	427,200
持分法適用会社に対する持分相当額	73,796	17,470
その他の包括利益合計	127,343	437,335
包括利益	355,812	711,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,812	719,163
少数株主に係る包括利益	—	△7,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,742,903	△404,694	8,904,788
当期変動額					
剰余金の配当			△148,254		△148,254
当期純利益			228,469		228,469
自己株式の取得				△49,991	△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,215	△49,991	30,223
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,823,118	△454,686	8,935,012

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,275	△211,544	△147,268	—	8,757,519
当期変動額					
剰余金の配当					△148,254
当期純利益					228,469
自己株式の取得					△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387	127,730	127,343		127,343
当期変動額合計	△387	127,730	127,343		157,567
当期末残高	63,888	△83,813	△19,924	—	8,915,087

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,823,118	△454,686	8,935,012
当期変動額					
剰余金の配当			△127,649		△127,649
当期純利益			281,827		281,827
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,178	△42	154,136
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,977,296	△454,728	9,089,148

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,888	△83,813	△19,924	—	8,915,087
当期変動額					
剰余金の配当					△127,649
当期純利益					281,827
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,335	444,671	437,335	71,386	508,722
当期変動額合計	△7,335	444,671	437,335	71,386	662,858
当期末残高	56,552	360,857	417,410	71,386	9,577,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,885	400,883
減価償却費	274,598	328,656
減損損失	—	178,003
のれん償却額	4,169	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,999	△11,532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△324,982	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,750	13,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	317	85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	325,441	187,267
受取利息及び受取配当金	△56,642	△58,506
支払利息	3,019	1,621
為替差損益(△は益)	△76,062	△182,635
持分法による投資損益(△は益)	48,692	38,010
売上債権の増減額(△は増加)	△275,986	△277,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,595	160,011
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,669	98,338
その他	△13,029	△13,139
小計	205,904	862,427
利息及び配当金の受取額	55,308	55,793
利息の支払額	△3,082	△1,557
法人税等の支払額	△162,384	△212,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,746	704,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,113	△45,813
定期預金の払戻による収入	46,994	51,670
有形固定資産の取得による支出	△783,452	△129,402
有形固定資産の売却による収入	9,576	24,283
無形固定資産の取得による支出	△20,317	△4,477
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,264	△1,266
会員権の取得による支出	—	△4,700
保険積立金の解約による収入	—	20,155
その他の支出	△22,099	△24,705
その他の収入	9,610	12,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,065	△101,433

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△137,560	△28,560
リース債務の返済による支出	△14,387	△15,956
自己株式の取得による支出	△49,991	△42
配当金の支払額	△148,254	△127,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,193	△322,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,702	31,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△695,809	312,225
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	118,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,811	704,001
現金及び現金同等物の期末残高	704,001	1,134,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

ヨシタケ・アームストロング(株)

なお、ヨシタケ・アームストロング(株)については、支配権を獲得したため、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ(株)

エバーラスティング・バルブ(株)

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年~50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額)および年金資産に基づき計上しております。

(追加情報)

退職給付に係る負債の計算上、当社は自己都合要支給額から「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)による要支給額を控除して退職給付債務を計算していましたが、平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において、平成27年1月1日以降基金からの支給が停止される決議が行われたため、自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)およびヨシタケ・アームストロング(株)が、海外においては東南アジア(タイ)でヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,967,404	67,705	6,035,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,591	998,006	1,021,597
計	5,990,995	1,065,711	7,056,707
セグメント利益又は損失 (△)	238,839	△90,259	148,579
セグメント資産	6,665,852	3,480,959	10,146,811
その他の項目			
減価償却費	126,504	148,093	274,598
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,271	871,294	1,192,566

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,912,744	461,320	6,374,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,166	1,120,464	1,326,631
計	6,118,911	1,581,784	7,700,696
セグメント利益	50,709	100,702	151,411
セグメント資産	7,077,473	3,726,133	10,803,607
その他の項目			
減価償却費	39,244	203,662	242,906
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	153,679	59,816	213,495

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,579	151,411
のれんの償却額	△4,169	—
棚卸資産の調整額	△36,495	△49,000
連結財務諸表の営業利益	107,914	102,411

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,146,811	10,803,607
セグメント間取引消去	△1,046,527	△895,436
全社資産(注)	1,895,465	1,885,866
連結財務諸表の資産合計	10,995,749	11,794,038

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,879,614	892,720	262,774	6,035,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,274,981	2,461,442	3,736,423

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	745,342	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,953,379	1,059,597	361,087	6,374,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,268,313	2,509,513	3,777,827

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	746,830	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
減損損失	34,770	143,232	—	178,003

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,169	4,169
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,396円81銭	1,500円68銭
1株当たり当期純利益	35円69銭	44円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,915,087	9,577,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,915,087	9,577,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,382,470	6,382,410

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	228,469	281,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,469	281,827
期中平均株式数(株)	6,402,312	6,382,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,964	573,919
受取手形	997,828	1,022,064
売掛金	819,283	962,489
有価証券	—	100,710
製品	565,747	554,601
仕掛品	338,927	333,736
原材料及び貯蔵品	370,931	380,514
前払費用	19,657	20,918
繰延税金資産	65,347	60,381
関係会社短期貸付金	280,000	110,000
その他	215,299	189,528
流動資産合計	4,039,987	4,308,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	316,388	301,159
構築物	7,195	6,336
機械及び装置	88,347	75,379
車両運搬具	3,510	3,321
工具、器具及び備品	59,979	38,459
土地	366,101	362,643
リース資産	11,843	104,523
建設仮勘定	1,793	3,406
有形固定資産合計	855,159	895,230
無形固定資産		
商標権	445	385
ソフトウェア	4,514	6,604
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	11,855	13,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,111	1,152,160
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	1,688	1,557
関係会社長期貸付金	510,000	450,000
破産更生債権等	274	274
長期前払費用	2,200	4,256
繰延税金資産	139,810	179,685
会員権	36,699	41,399
保険積立金	123,718	122,398
その他	42,172	42,347
貸倒引当金	△274	△274
投資その他の資産合計	5,258,726	5,209,129
固定資産合計	6,125,740	6,118,245
資産合計	10,165,728	10,427,110

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	342,471	246,875
電子記録債務	—	171,539
買掛金	175,386	244,397
短期借入金	150,000	—
リース債務	12,147	23,370
未払金	63,006	84,101
未払費用	76,742	67,362
未払法人税等	114,879	20,210
未払消費税等	33,802	36,039
前受金	100	756
預り金	9,652	9,729
賞与引当金	143,482	130,390
流動負債合計	1,121,669	1,034,773
固定負債		
リース債務	385	90,194
退職給付引当金	299,053	477,828
役員退職慰労引当金	253,209	233,509
資産除去債務	26,897	27,052
固定負債合計	579,546	828,584
負債合計	1,701,216	1,863,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,041	8,516
繰越利益剰余金	4,137,161	4,244,306
利益剰余金合計	4,288,729	4,395,348
自己株式	△454,686	△454,728
株主資本合計	8,400,623	8,507,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,888	56,552
評価・換算差額等合計	63,888	56,552
純資産合計	8,464,511	8,563,752
負債純資産合計	10,165,728	10,427,110

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,203,629	5,241,161
売上原価	3,337,727	3,550,786
売上総利益	1,865,901	1,690,375
販売費及び一般管理費	1,742,884	1,820,423
営業利益又は営業損失(△)	123,017	△130,048
営業外収益		
受取利息	11,857	11,030
有価証券利息	53,006	55,242
受取配当金	231,929	264,930
為替差益	83,961	92,294
受取賃貸料	2,570	3,211
その他	10,615	17,279
営業外収益合計	393,940	443,988
営業外費用		
支払利息	2,400	1,050
売上割引	9,201	9,063
固定資産除却損	4,067	—
その他	2,357	1,725
営業外費用合計	18,028	11,839
経常利益	498,929	302,100
特別損失		
減損損失	—	4,100
特別損失合計	—	4,100
税引前当期純利益	498,929	298,000
法人税、住民税及び事業税	141,620	90,157
法人税等調整額	△7,364	△26,424
法人税等合計	134,255	63,732
当期純利益	364,673	234,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,579	3,920,204	4,072,309
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△537	537	—
剰余金の配当							△148,254	△148,254
当期純利益							364,673	364,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△537	216,957	216,419
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,041	4,137,161	4,288,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△404,694	8,234,195	64,275	64,275	8,298,470
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△148,254			△148,254
当期純利益		364,673			364,673
自己株式の取得	△49,991	△49,991			△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△387	△387	△387
当期変動額合計	△49,991	166,428	△387	△387	166,040
当期末残高	△454,686	8,400,623	63,888	63,888	8,464,511

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,041	4,137,161	4,288,729
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△525	525	—
剰余金の配当							△127,649	△127,649
当期純利益							234,268	234,268
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△525	107,144	106,619
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,516	4,244,306	4,395,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,686	8,400,623	63,888	63,888	8,464,511
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△127,649			△127,649
当期純利益		234,268			234,268
自己株式の取得	△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,335	△7,335	△7,335
当期変動額合計	△42	106,576	△7,335	△7,335	99,241
当期末残高	△454,728	8,507,200	56,552	56,552	8,563,752

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

(社外) 取締役 加藤 敦

・ 新任監査役候補

(社外) 監査役 林 宏忠

・ 退任予定監査役

(社外) 監査役 古橋 泰彦

(社外) 監査役 山田 和孝

③ 就任予定日

平成27年6月25日